

「国内クレジット」参画

など3社
な外
エ内
マ内
ヤマ内
県

42
22
(54)

温暖化
防止

新ボイラーでCO₂減

ヤマエ食品工業(都城市、江夏喜一郎社長)、井上酒造(日南市南郷町、寺田徳男社長)、山福製菓(鹿児島市、山本祐三社長)は、地球温暖化防止で二酸化炭素(CO₂)削減分を売買する「国内クレジット制度」に参画した。3社は高性能なボイラーを導入してCO₂を削減。企業の環境貢献に努める。

同制度は、CO₂排出削減事業を進める企業の削減量を、別の企業が排出権として購入する仕組み。

昨年5月から制度推進に取り組む宮崎銀行(小池光一頭取)が、制度のソフト支援事

業実施機関「FTカーボン」(東京)と3社を引き合わせた。

3社が排出権の売り手、FTカーボンが買い手となる排出削減事業計画案を国内クレジット認証委員会に提出し、1月末に申請が受理された。3月ごろに承認される見通し。

ズーム

国内クレジット制度 大企業などが中小企業などの省エネを支援する見返りに、CO₂の排出権を得る仕組み。2008年度にスタートした。県

3社は、従来のA重油ボイラーから燃費の良いボイラーに切り替えることで、年間にそれぞれ60〜177トンのCO₂削減を見込む。排出権は、FTカーボンを通じ、大手商社などに転売される予定という。

ヤマエ食品工業は「食品加工の熱源にボイラーを使って

内では、大手商社と製材業での売買のほか、太陽光発電システムを取り付けた一般家庭のCO₂削減量をまとめて売買する注文住宅施工業者なども出てきており、徐々に認知度も高まっている。

いる。高効率なものに更新することで、地域環境の向上にもつながるのではないかとしている。